

企業紹介資料

株式会社ファインデックス

2026年2月12日 更新



会社概要

会社名	株式会社ファインデックス (FINDEX Inc.)
代表者	相原 輝夫
設立	1985年1月
資本金	2億5,425万円
従業員数	354名 (連結、2025年12月末時点)
本社	東京都千代田区大手町1-7-2
事業内容	ソフトウェア・クラウドサービス・医療機器の開発販売
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード：3649)
関係会社	子会社：フィッティングクラウド株式会社 持分法適用会社：EMC Healthcare株式会社

当社の強み



専門知識を持ったエンジニアとコンサルタントが多く在籍

従業員の過半数がエンジニアであり、ハードウェアや開発に加え医療業界・公共セクターに関する知識を豊富に持っています。セールスチームは専門知識を有するコンサルタントとして医療従事者・行政担当者と直接コミュニケーションをとり、最適な提案を実現します。



少数精鋭で高利益率なビジネスモデルを展開

各地域への販売を代理店に委ねることで営業コストを圧縮し、高い利益率を維持。近年はノンカスタマイズのシステムパッケージ販売に注力し、更なる効率性の向上を図ります。



高い専門性と汎用性を兼ね備えた豊富な製品群

医療ビジネスでは、診療科特有の運用や業務、患者動線に即した製品設計を徹底。院内全体の業務フローに柔軟に対応可能な豊富なラインナップで、医療機関が求める情報インフラを当社1社で包括的に提供します。



価値ある技術創造で社会を豊かにする

当社は、イノベティブな技術と創造力を結集し、医療・公共分野でのデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進します。人々の健康維持と社会システムの効率化に貢献し、持続可能な未来を創造することを目指しています。



医療ビジネス

主要製品：Claio、C-Note、DocuMaker、REMORA、Medical Avenue など

電子カルテ連携システムや画像管理ソリューションの提供、クラウドサービスを通じた医療連携コミュニティの形成を通じて、病院業務の効率化と医療サービスの質の向上を推進します。

また当事業領域では、医療機関へ製品・サービスを提供するのみに留まらず、電子処方箋におけるサービスの運用や電子カルテ情報共有サービスの支援など、国主導のDXプロジェクトにも複数参画しています。

成長分野であり国策でもある医療産業の発展に、多角的に貢献しています。



Future Vision for 2030

当社のプロダクトは、その**全てが自社開発**製品です。医療・公共など様々な分野において、**クラウド技術とAI**を活用した事業展開をさらに加速し、データ駆動型の社会インフラ構築をリードする企業を目指します。技術革新とともに、持続可能な**医療・公共ソリューション**の実現に向けて挑戦し続けます。

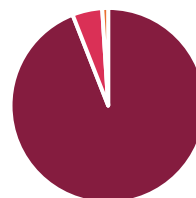


公共ビジネス

主要製品：DocuMaker Office

自治体や公的機関など、公共セクターを対象とする公文書管理・決裁システムを提供し、行政DXの実現をサポートします。

事業別売上比率



- 医療
- 公共
- ヘルステック

*2025年度実績



ヘルステックビジネス

主要製品：GAP、GAP-screener

独自開発の医療機器である視線分析型視野計「GAP」を始めとする、先進技術を活用した革新的なヘルスケアソリューションの展開やリアルワールドデータの利活用を支援します。

医療ビジネス

医療データと医療ネットワークインフラ事業の拡大

医療DXの進展に伴い、医療システム事業は従来の院内システム中心の構造から、**医療情報の連携や診療データ（RWD）**の利活用へと大きくシフトしています。重複投薬や検査の削減、安全性・効率性の向上に加え、RWDの創薬や医療政策への活用も本格的に始まっています。

当社はこれまでの豊富な実績と技術力をもとに、国策である医療DXを支える**デジタル基盤の提供者**として、社会的使命を果たすと同時に、大きなビジネス機会の創出を実現します。これらのサービスはクラウドを基盤とする知識集約型ビジネスであり、現在の安定した病院情報システム事業に加え、**極めて高い利益率とスケラビリティを備え大きな成長**を積み上げます。

また、AI技術の導入にも注力し、医師の文書記載支援やカルテデータ分析に特化したAIサービスの展開を加速します。診療録の要約、病態の可視化、診療傾向の分析など、医療機関の業務効率と収益性向上を支援し、高付加価値サービスの拡販によってさらなる企業成長を加速させます。

公共ビジネス

高評価のサービスを高速に大規模展開

近年、自治体DXの加速により、公文書管理のデジタル化は法的要請への対応だけでなく、業務効率化や人材不足対策、職員の異動や退職による業務継承リスクの軽減の手段として、**公文書管理システムへの注目**が急速に高まっています。

DocuMaker Office は、直感的なユーザーインターフェースと柔軟なカスタマイズ性が評価され既に多くの導入実績がありますが、今後は更なる開発および営業体制の強化と、全国をカバーする代理店陣を新たに構築し、**スピード感をもって全国展開**を進めます。

加えて、自治体向け補助金制度や交付金に即した導入支援スキームの提案、クラウド型SaaSモデルによる初期導入負担の軽減、さらにAIを活用した文書検索・要約・類似案件抽出などの機能強化により、**継続的かつ高付加価値なサービスとしての差別化**を図ります。これらを通じて、今後の自治体DX市場において安定的な成長と高収益を実現します。

ヘルステックビジネス

革新的アプローチで世界に健康インパクト

高齢化が進む先進国では、加齢黄斑変性や緑内障といった疾患や、認知症などの疾患が、就労損失や介護費用増加など、**経済に深刻な影響を与えています**。早期発見と進行抑制が医療コスト削減と生活の質の維持の両面で極めて重要です。

世界で唯一、視線解析で網膜の状態を推定できる医療機器であるGAPはすでに**国内の眼科診療所や病院での導入**が進み、海外ではEU、台湾、南米などの地域で販売を開始、**グローバル展開の初期フェーズ**に入っています。さらにGAPは**早期認知機能障害（MCI）の検出にも有効**であることが判明し、京都大学との共同研究を通じ、MCIの判定機器として2年以内の製品化を計画しています。

また、2025年に内閣府より「**認定医療情報等取扱受託事業者**」の認定を受けたことで、当社のデータ利活用ビジネスが新たなフェーズに入りました。国策である電子カルテデータを合法に加工・分析することで、創薬や治験、疫学研究や医療経済など、様々な分野への貢献が期待されます。

急拡大する医療DX：制度動向と注目ポイント



電子処方箋

2025年4月より有償での運用が開始

紙の処方箋を電子化し、医師・薬剤師・患者間で薬の情報リアルタイムで共有。処方データのデジタル化により、**重複投薬防止**や**医療費削減**、**医療の質向上**に貢献。当PJにおいて、当社は**HPKIクラウド署名サービス**を提供しています。

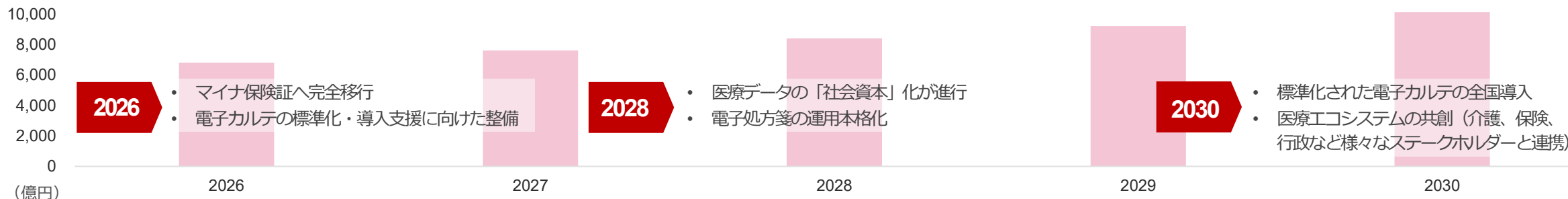
電子処方箋の全国導入率（2026年1月16日時点）：

病院：
18.4%

クリニック：
24.9%

薬局：
88.0%

医療・ヘルスケア・製薬DX市場の成長見通し



改正次世代医療基盤法

2024年4月施行

従来の匿名加工医療情報に加え、「仮名加工医療情報」の作成・提供が可能になり、**データ利活用を推進する法的整備**が進展。**NDB**など公的DBとの連結解析も実現します。データの取り扱いには**内閣府の認定が必要**です。

制定の目的：

- 医療分野の研究開発を促進し、健康長寿社会を実現
- 国民の医療情報を個人を特定できないように加工し、新薬や治療法、医療機器の開発に役立てる

認定作成事業者及び認定医療情報等取扱受託事業者：

- 一般社団法人ライフデータイニシアティブ及び株式会社NTTデータ
- 一般財団法人日本医師会医療情報管理機構、ICI株式会社及び日鉄ソリューションズ株式会社
- 一般財団法人匿名加工医療情報公正利用促進機構、株式会社日立製作所及び株式会社フィンデックス



医療DX令和ビジョン2030

厚生労働省推進政策

厚生労働省が主導する医療DX推進計画。「全国医療情報プラットフォーム」の創設、電子カルテ情報の標準化、診療報酬改定DXの3つを柱に、国を挙げて医療のデジタル化を加速させる取り組みです。

電子カルテ情報共有サービス（3文書6情報）：

国が主導する医療DX施策のひとつで、現在は3文書6情報^{*1}がその対象です。当社は、自社開発の医療文書作成サービス「DocuMaker Cloud」をそのプラットフォームとして無償提供^{*2}し、情報基盤の速やかな整備を目指します。

*1：電子カルテ情報共有サービスを通じて標準化・共有される医療データセットのことで、診療情報提供書、退院時サマリー、健診結果報告書の3文書と、傷病名、アレルギー、感染症、薬剤禁忌、検査、処方などの6情報を指します

*2：無料プラン、有料プランがあります

当社の医療ビジネスでは、医療機関の診療業務効率化と医療の質の向上に貢献する高度な情報システムを提供しています。専門性と先進性を備えた製品開発により医療業界へ貢献し、長きにわたり医療現場から高い評価を獲得しています。

30年にわたる医療情報業界への貢献



30年にわたり医療情報システムの開発・提供を続け、医療現場との深い信頼関係を構築。医療情報の効率的な管理と活用を長年にわたり支援するとともに、**生成AIや機械学習、クラウド技術**を活用した最新の製品開発・提供にも注力しています。

国内大学病院への製品導入率は約80%



国内で最も高度な医療を提供する**国内大学病院の約80%が当社の製品・サービスを採用**しています。医師は大学病院でキャリアをスタートすることにくわえ、市中病院へ医師の派遣を行うため、当社製システムの使用経験が市中医療機関への拡販を促進し、医療システム市場における強固なポジションを確立してきました。

医療機関における情報管理のクラウド化を通じてデータ共有を推進、共創的な医療コミュニティを構築



医療業界の中でも大規模病院はオンプレ運用率が9割超であるため、顧客のDXフェーズに寄り添ったクラウドシフトを徹底。クリニックに向けては、診療科を問わずユーザビリティの高いSaaSサービスをクラウドベースで展開し、オンプレミス型では不可能だったスムーズな情報運用を実現。地域の医療をデータで繋ぎ、質の高い医療サービスが受けられるコミュニティの形成をサポートします。

電子処方箋の運用における「HPKIセカンド電子証明書」サービスを提供



当社は、国の推進する電子処方箋の運用において、**HPKIセカンド電子証明書をクラウドで提供する仕組みを実装・管理**しています。高度なセキュリティと認証技術により、安全な医療情報のデジタル化を支えています。

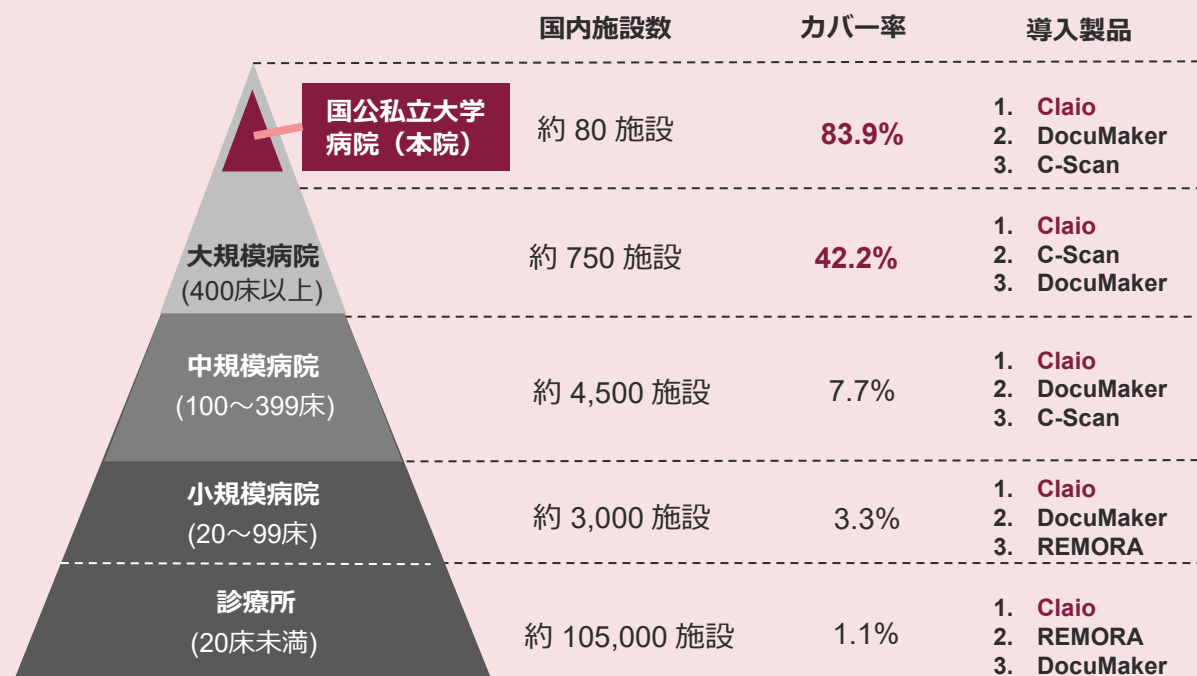
医療システム国内市場と当社製品の導入状況

医療ビジネス

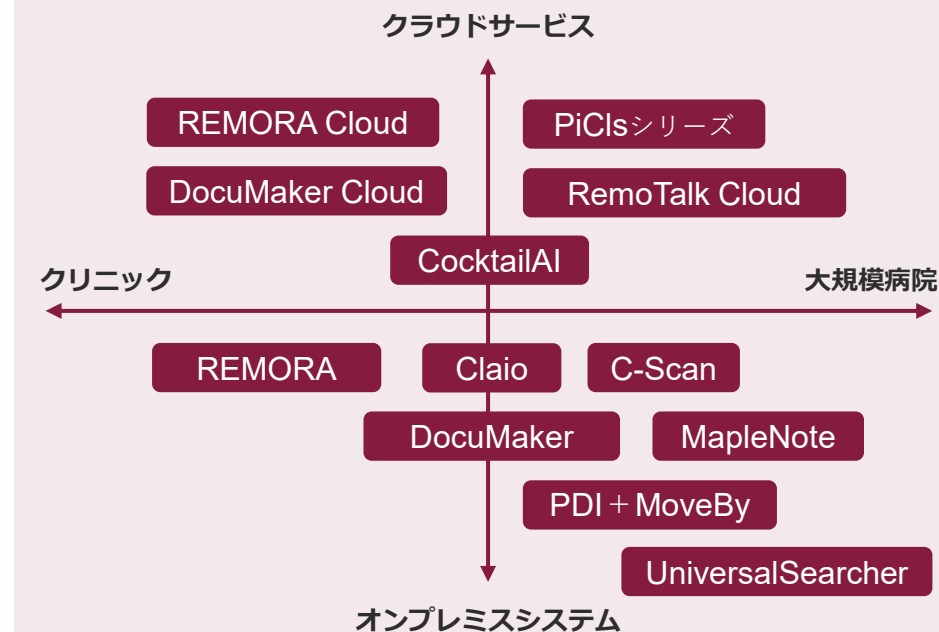


当社の製品・サービスは、約30年前の市場創出から、大規模医療機関における部門カルテのスタンダードへと成長を遂げ、現在は国公立・私立大学病院の8割に導入されています。ユーザー継続率は99%と高水準を維持するとともに、多くの大規模医療機関への導入実績により、市中病院やクリニックへも需要が拡大しています。

医療システムの国内市場規模：約5,500億円



主要製品マトリックス



✳️ 高い大学病院カバー率

当社製品の国公立・私立医系大学病院への導入率は約**80%**と、日本の医療を支える大学病院での信頼を獲得。大規模病院（400床以上）においても約**40%**の導入率を実現しています。

🏢 大規模病院中心の業績モデル

当事業の売上の多くを、**大規模病院への導入**が占めています。競争入札において、当社製品の充実した機能性と実績をアピール。入念なヒアリングと顧客ニーズの把握・先取りで高い受注率を実現しています。

また大学病院からキャリアをスタートする**医師のキャリアチェンジ**により、中小規模病院への波及効果も期待できます。積極的なドアノック営業を展開せずとも、病院側からの導入依頼を安定的に獲得し続けています。

🌸 クロスセル構造の強み

フラッグシップ製品である画像ファイリングシステム「**Claio**」を中心に、様々な部門システムを必要に応じて追加導入いただけるよう、製品ラインナップが構成されています。

独自のインフラ機能共有により、必要なシステムを**低コスト**で一括提供することで、**診療効率化**に加え、**病院の運用コスト削減**にも貢献しています。

🔄 安定した売上サイクル

大規模病院における医療システムは、一般的に未だオンプレミス型が主流のため、**5~7年サイクル**でサーバやPCの耐用年数に合わせてソフトウェアを更新するビジネスモデル。初期導入費用に加え、**年間保守サポート料**が安定収益源となっています。システムの更新時には、製品・サービスの追加提案・導入により、更なる収益増が見込まれます。



※5~7年毎の更新需要

☁️ クラウドサービスへの業域拡大

主流であるオンプレミス型製品に加え、**医療情報の管理を新たなステージへ導くクラウドサービスを順次拡大中**です。これまで院内に留めていた情報を、薬局や患者、行政など様々なステークホルダーと共有し、**医療コミュニティの形成**を実現。診療の質の向上や、**データ利活用**に寄与します。その他、**電子処方箋プロジェクト**への参画など、先進的な取り組みを通じて業界のニーズの一步先を進み、日本の医療DXを多角的に推進します。

主要製品：画像ファイリングシステムClaio

医療ビジネス



Claio は、特に機器・診療科・医師数が多く、診療フローが複雑な大規模病院や急性期病院において、医療画像やデータを効率よく管理し、価値あるデータの二次利用を行うための機能を搭載した、医療用総合データマネジメントシステムです。

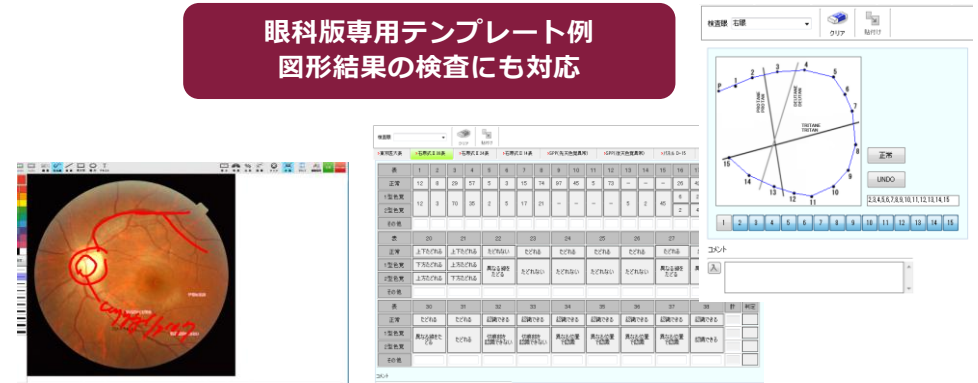
各診療部門に適した専用の入力テンプレートを提供

各科の医用画像機器と接続することで数値・画像データの直接的な取込を可能とし、重複入力等を省略します。

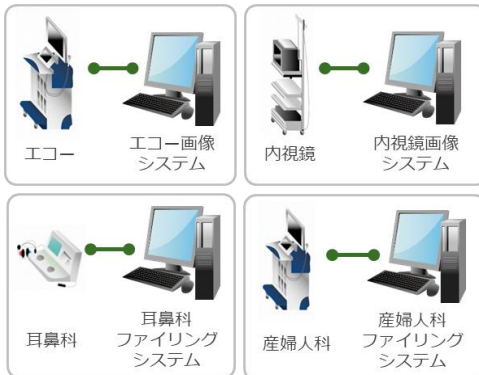
インフォームド・コンセントのツールとして、高質な医療サービスの提供に寄与

システム上の画像に直接描写できるため、患者への説明時における、視覚的な情報提供を可能にします。

眼科版専用テンプレート例
図形結果の検査にも対応



Claio導入前：
全ての医療機器は機器毎に個別のシステムで運用管理がなされ、横断的なデータの閲覧や検索は不可



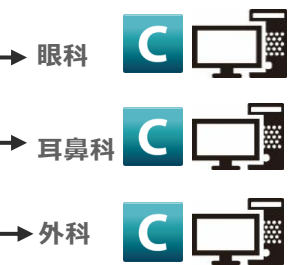
Claio導入後：
院内全ての機器・データを一元管理し、患者起点でのデータ運用が可能に

医療画像やデータのプラットフォームとして、また部門システムとして、病院に不可欠なソリューションに

HIS (病院情報基幹システム)



各診療科の診療データを閲覧・記入・保管



- 院内データベースと連携し、電子カルテの一部として運用
- 規格を問わずデータファイルの取り込みが可能
- 診療科に制限なく横断的にデータ管理・二次利用が可能

- 非DICOM系の検査画像や数値データを同時に保管
- システム一つで複数の診療科、端末で同一の情報を閲覧
- 製品ラインナップの充実によりシステム導入コストを低減

主要製品：医療文書作成システム DocuMaker / DocuMaker Cloud

医療ビジネス



D DocuMaker は、これまで手で書いていた医療文書を専門知識なしに手軽に電子化できる、文書作成/データベースソフトです。予め登録してあるフォーマットから多くの文書を簡単に作成でき、データ管理ツールとしても利用できます。

他職種間、診療科を横断してシステム利用が可能

アレンジ書式機能により、病院独自のフォーマットも容易に作成。院内の様々な場面で必要になる文書を一元管理します。

記載内容をデータベース化し、二次利用

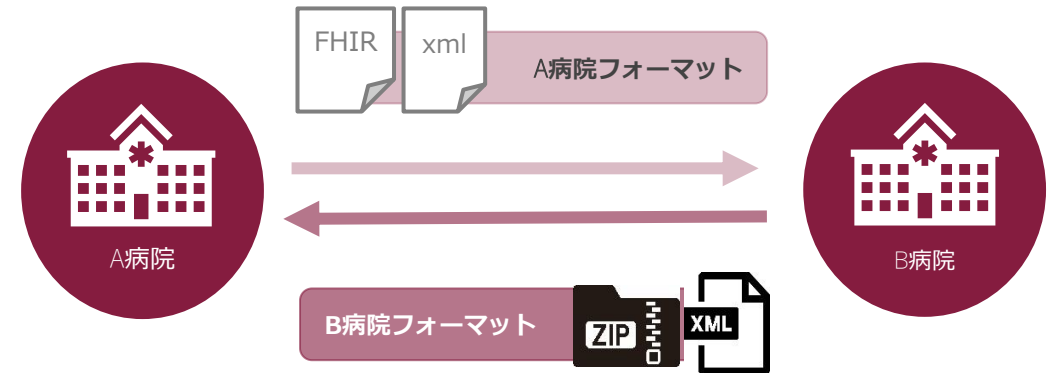
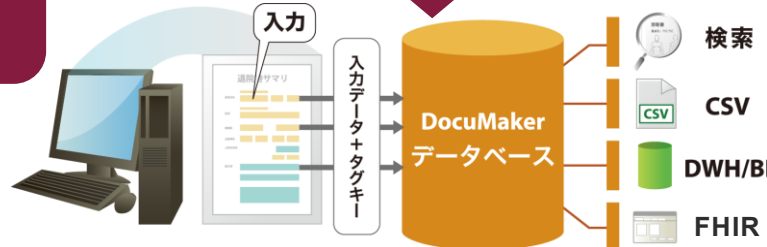
経営や診療に関するレポートデータを蓄積し、分析・解析を支援。日々の診療から病院経営まで包括的にサポートします。

生命保険協会認定ソフト

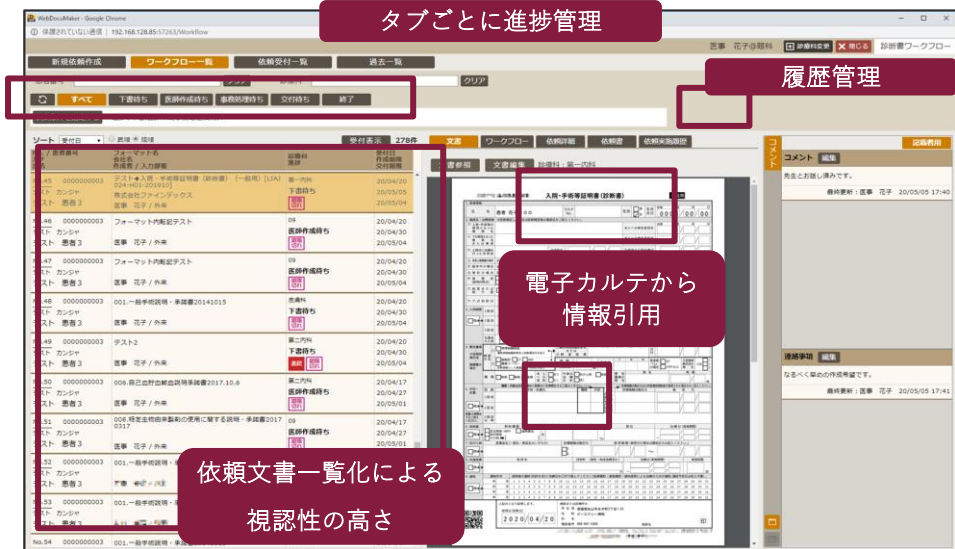
電子カルテ

部門システム

データを自動取得し、DocuMakerに反映



施設間をつなぐ地域連携のシーンでも、DocuMakerが広く活用されています



主要製品：電子カルテ REMORA/REMORA Cloud

医療ビジネス



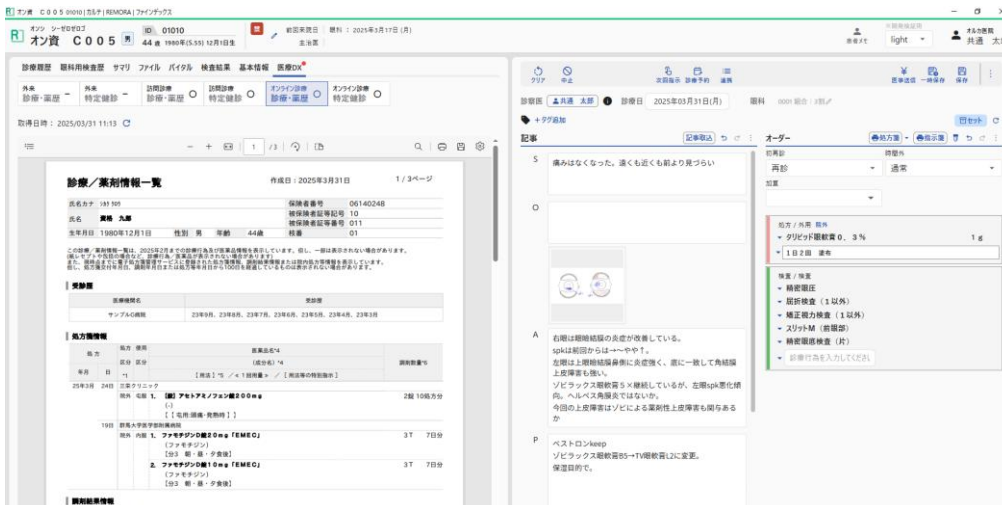
REMORA/REMORA Cloud は、診療所や小規模病院での利用に適した電子カルテシステムです。操作性が高くユーザーの好みに合わせてカスタマイズできる機能があり、眼科や耳鼻科などにおける複雑な診療フローにも対応できます。

画像や医療文書ともシームレスな連携

ClaioやDocuMakerとの連携実績が多い製品です。電子カルテ単体の導入に留まらず、画像・医療文書システムと併せて導入いただくケースが増えています。

眼科や耳鼻科、複雑な診療フローを支える機能

国内約1,000施設での利用実績を誇ります。検査機器が多く患者導線が複雑な診療科でもスムーズにご利用頂けるような様々な機能を備えており、各診療科の特色に合わせて導入・運用いただけます。



販売

導入

稼働

保守

代理店体制を構築（全国約20の正規代理店）

遠くのメーカーより近くの代理店というポリシーのもと、全国約20の販売代理店と契約締結し、周辺地域での当社製品の販売活動はもちろん、急なトラブルにも代理店の担当者の方にご対応いただく体制を整備しています。

日医レセプトソフトORCA*、WebORCAクラウド版との完全互換性を実現

*ORCAとは、日本医師会が開発し、無料で提供する医療費の計算や請求を行うレセプト作成ソフトを指します

REMORA Cloudは、医療文書等作成サービスDocuMaker Cloudを標準搭載

クラウドサービス同士の連携により、診療体制の更なる効率化を支援します。

専用オプションを多数用意。稼働後の機能追加も可能

- ✓ 眼科専用：G-Quick、C-peri、Claio-Cam
- ✓ 耳鼻科専用：C-Nys ME
- ✓ 入院機能、診察券発行機能 等他多数

カスタマーセンターによるきめ細やかなサポート

トラブル時の往訪対応は代理店が担当し、当社の専任のスタッフが遠隔でフォローします。クレーク数や端末数によってライセンス数の増減にも対応しています。

PiCIs は、大規模病院のクラウド化を支援する当社のサービスブランドです。院内の医療データを効率よく利用し、必要な人・場所へ連携。地域包括ケア社会におけるプラットフォームの創設を目指しています。

電子トレーシングレポートサービス AAdE-Report

薬局と病院薬剤部を連携。トレーシングレポートを電子管理し、疑義照会までシームレスに対応します。

対象ユーザー：

医療者

薬局

オンライン診療支援システム On診

大規模病院ならではの複雑な診療フローを再現し、電子カルテと連携するサービスです。

対象ユーザー：

医療者

患者

患者案内アプリ Medical Avenue

受診予約から支払いまで、診療に係るすべてのフローをワンストップ管理するアプリケーションです。

対象ユーザー：

医療者

患者

初診インターネット予約サービス 予約アシスタント

大規模病院における初診インターネット予約の導入に。受付業務の切り分けにより予約センターの業務負荷を軽減します。

対象ユーザー：

医療者

患者

医療機関連携サービス Connect

患者情報等のやり取りを、物理的な媒体を無くし電子上で完結。安全迅速に他院へ情報共有

対象ユーザー：

医療者

公共セクター向けに公文書管理システム「DocuMaker Office」を展開。行政業務に寄り添った運用負担の少ないIT推進で、自治体のDXを支援します。競合が少なく市場環境が良好な中、市町村、都道府県から省庁外郭団体まで導入実績を拡大中です。

医療情報業界で培った高度なノウハウ



20年超の医療情報システム開発で培った、**厳格なセキュリティ管理と情報活用の知見**を公共分野に応用。医療分野特有の複雑な情報管理手法と、高い要件をクリアした**技術力**が、公共分野でも高く評価されています。

堅牢なシステム構成



医療情報システムで培った高度なセキュリティ対策を実装し、組織規模を問わずどのような導入先でも、高度なセキュリティと可用性を確保。BCP対策も万全で、重要公文書の保全に貢献します。

現場のニーズに寄り添った運用負担の軽いDX推進



自治体の業務実態に即したシステム設計により、**導入・運用の負担を最小化**。直感的なインターフェースで**職員の教育コストを抑える**とともに、段階的なシステム移行が可能な柔軟性をアピールポイントに、総務省が推進する**自治体DXの実現**を支援します。

公文書管理法に準拠した数少ない製品のひとつ



公文書管理法に準拠した高い文書管理精度を実現。紙文書・電子文書の一元管理や、文書のライフサイクル全体（収受→起案→決裁→施行→保存→廃棄）を網羅する統合システムにより、行政業務の効率化・透明化に貢献します。

公共セクターでは公文書管理や決裁フローの電子化が進むものの、現状ではその普及は限定的で、電子決裁機能を備えた公文書管理システムの導入率は、市区町村で約3割に留まっています*1。専門人材の不足や、中小規模の自治体における予算確保の難しさが導入の障壁になる一方、クラウドサービスの普及や生成AIによる文書活用の高度化など、技術導入が市場の成長を後押ししています。政府のDX政策が進む中で、公文書管理システムの需要は更なる増加が見込まれます。

TAM: 文書管理システムの国内市場規模: 約740億円

従業員数が10人以上の民間企業: 約44万社

SAM: 約400億円

従業員が100人以上の民間企業: 約50,700社
公益法人: 約9,700組織

SOM: 約55億円

自治体: 40組織、独立行政法人: 87組織
地方独立行政法人: 165組織、
公益法人: 約100組織

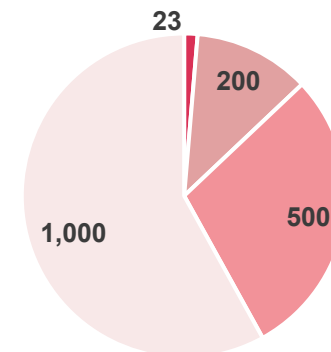
⇒ 総務省「自治体DX推進計画」の追い風

- ✓ 2022年9月に「自治体DX推進計画 第2版」が公表され、2026年3月までの実行計画が明確化しました。
- ✓ 国主導の地方行政のデジタル化支援策により、公文書管理・電子決裁システムの導入が急速に進んでいます。

👤 公共セクターにおけるターゲット層の分類*2

職員数別自治体数:

- 超大規模自治体 (5,000人以上)
- 大規模自治体 (1,000人~4,999人)
- 中規模自治体 (300人~999人)
- 小規模自治体 (299人以下)



その他の公的組織:

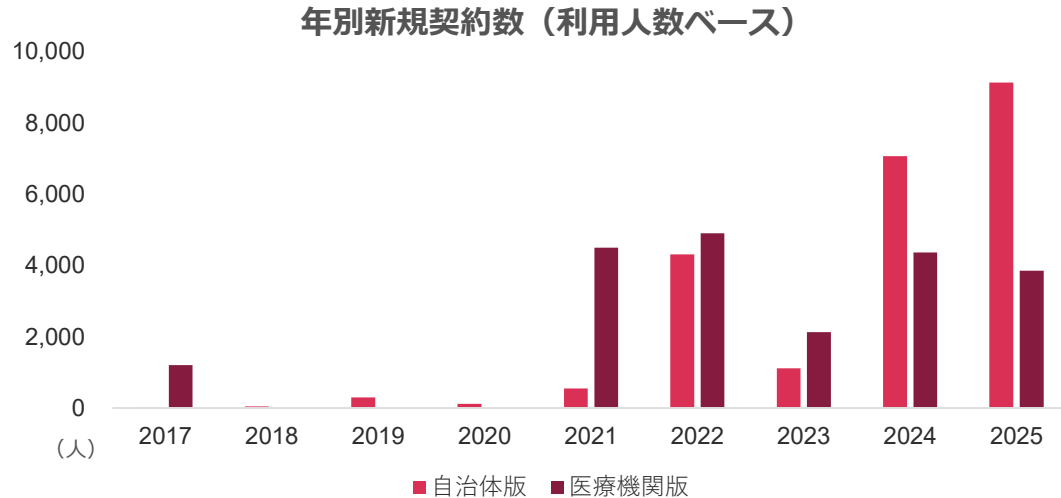
独立行政法人: 87組織
地方独立行政法人: 165組織
公益法人: 9,800組織

*1: 総務省自治行政局地域情報化企画室「令和4年4月 自治体DX・情報化推進概要」より抜粋

*2: 総務省「令和6年4月1日現在 都道府県データ」「第1表 部門別職員数一覧」「独立行政法人一覧」「地方独立行政法人の設立状況」、公益法人information「法人詳細情報一覧」より抜粋

導入実績

「DocuMaker Office」の相次ぐ受注により、当社は公共セクターにおいて**実績と知見**を急速に積み上げています。



成長戦略と市場拡大

従来の**中小規模自治体**中心へのアプローチから、**県庁・独立行政法人**へとターゲットを拡大中。医療分野での豊富な実績と高度な情報管理ノウハウを活かし、主力製品である公文書管理システム「DocuMaker Office」の拡販を強化しています。

複雑な文書管理にも対応できる**柔軟性と堅牢性**に定評があり、導入後の**コスト削減効果**や充実した**アフターフォロー**も高く評価されています。

主な導入先：

- 地方自治体
- 独立行政法人
- 国立大学法人
- 地方独立行政法人
- 外郭団体等公益法人
- 医療機関の事務部門

導入先一例	ユーザーアカウント数
愛媛県庁	約5,000名
岡山県庁	約6,000名
M市	約4,000名
那須塩原市	約800名
国立研究開発法人 理化学研究所	約2,000名
国立研究開発法人 K	約4,500名

 **53施設**
公共セクター

 **11施設**
医療機関事務部門

当社は視線分析型視野計「GAP」を自社開発、国内外にて販売。同機器を用いた他疾患の診断機能を追加すべくR&Dを推進中です。また、次世代医療基盤法に基づいて内閣府に認定された「認定医療情報等取扱受託事業者」として、電子カルテデータの利活用を促進します。



他覚検査に近い革新的技術を用いた視野検査で、患者負担を大幅に軽減

「GAP」は患者の反応ボタン押下などの自覚に頼らず、視線の動きを自動分析して視野を評価。眼球運動から視野欠損を高精度に検出する世界初の技術により、**正確性と客観性の高い検査結果**を提供します。従来の固視を強いる視野検査とは異なり、**自然な眼球運動**で検査が可能。楽な姿勢での検査は勿論、座位を保つのが難しい方も検査が受けられることから、自治体での集団健診でも利用されています。



短時間かつ効率的な視野検査を実現、ヘッドマウント型で持ち運びも可能に

コンパクトなヘッドマウント型設計で**暗室の確保が不要**に。これにより、一般診察室や待合室、往診先でも検査が可能になりました。緑内障早期発見の分野においては、従来両眼で10分以上かかる検査がわずか3~5分で完了。煩雑な予約管理も要らず、1日あたりの検査数増加につながることで、**医療機関の効率性・収益性向上**にも貢献。待ち時間の短縮による**患者満足度向上**にも効果的です。



より良い医療を、より良い形で。「GAP」への白内障・MCI（早期認知障害）検査機能の付与に注力

AIやアイトラッキングなど、**最新の技術トレンド**を取り入れたR&Dを実行しています。視野検査に留まらず、白内障のための**コントラスト感度検査**やMCIの診断機能（**AMED**（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）の令和3年度 医工連携・人工知能実装研究事業にて、当プロジェクトが採択済）など、様々な検査機能の付与にチャレンジしつつ、研究成果については国内外での特許取得を通じてそのオリジナリティを担保しています。



保険診療から生まれる医療データの取り扱い-医療データプラットフォーム事業

当社は、医療データの中でも、健診データやレセプトデータとは一線を画す、**実際の治療の詳細や経過が記載された電子カルテデータ**を取り扱います。高度な医療が提供される診療現場の実態を反映した質の高いデータと、それらの管理・利活用により、医療の質向上と効率化に寄与します。

ヘルステック領域の急成長と市場可能性

視線分析型視野計「GAP」 — 緑内障の現在と早期発見の重要性

- 緑内障は、見えづらいなどの初期症状に乏しく痛みもないため、気づいた時には病状が進行していることが少なくありません。
- 日本における失明原因第1位（40.7%）を占める緑内障には、国内人口のうち40歳以上の約5%が、70歳以上では約1割が罹患しています。また、緑内障患者の総数は世界で約8,000万人にのぼり、2040年には2,200万人が緑内障が原因で失明すると試算されています*1。
- 現在の医学では緑内障の治療方法は確立されておらず、一度失われた視神経は元に戻らないため、治療により進行を遅らせることで視機能を保つことしかできません。世界的に高齢化が進む中、緑内障の早期発見は失明予防の重要な鍵となります。

視野計のグローバル市場規模：約500億円

病院：約94億円 クリニック：約197億円 その他：約22億円

視野計の国内市場規模：約21億円

病院(健診施設含む)：約5億円 クリニック：約16億円

約2,300件*4
眼科病院

約8,200件*4
眼科クリニック

市場トレンドと成長機会

- 急拡大する医療機器市場：市場規模はグローバルで2023年に約77兆円。このうち日本が約5%を占めます。また、先進国の高齢化や新興国・途上国の人口増加や経済発展に伴い、2027年までに年平均成長率5.9%が見込まれます*2。
- 認知症関連製品市場の爆発的な成長：認知症への関心増加や薬物介入のスタートにより、2030年までに4,000億円を超えると予想されています。また海外を含めるとその規模は3.4兆円にもものぼると言われています*3。
- 予防医療へのシフト：高齢化社会の進展と健康意識の高まりにより、予防医療への投資がグローバルで加速しているため、疾病の早期発見や診断に効果を発揮するプログラム医療機器（SaMD）など、医療機器のDXが注目を浴びています。

製品出荷マイルストーン



*1: 出典：「日本緑内障学会公式ウェブサイト」「Article by Robert N. Weinreb, MD, Glaucoma Research Foundation」

*2: 出典：経済産業省「医療機器ビジョン2024」

*3: 出典：国立研究開発法人日本医療研究開発機構「医療分野の研究開発と需給・インパクトの体系化及びその検討の方法論のための調査」

*4: 出典：厚生労働省「2024年度医療施設(静態・動態)調査・病院報告の概況」

急速な高齢化と緑内障患者の増加により、視野検査の需要が拡大する中、操作が簡単で省スペース化された視線分析型視野計「GAP」は、医療現場の多様なニーズに応えます。従来の病院・クリニックでの検査に加え、健康診断・人間ドック施設にてオプション検査を実施するために導入されたり、自治体の集団健診で採用されたりと、「GAP」は様々なシーンで緑内障の早期発見に貢献しています。

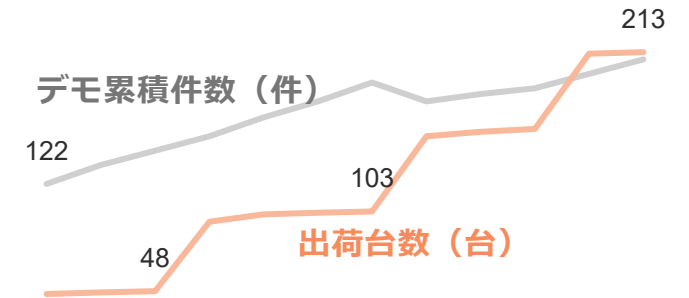
🏠 「GAP」に関するこれまでの実績

- 「GAP」は2019年に**国内の薬事承認**を取得。これまで国内大学病院から往診専門クリニックまで、様々な医療機関にて採用されています。2022年には**欧州医療機器規則**にも適合し、海外にも出荷を開始。現在その累計出荷台数は**200台**を超えています。
- 機器のポータビリティや検査方法の手軽さを生かし、2023年より**自治体の集団健診**にて視野検査を展開。毎年約10,000人の方へ検査を実施しています。
- 米国眼科学会誌「**Ophthalmology Glaucoma**」掲載の論文にて、視野検査のデファクトスタンダードであるHumphrey視野計（HFA）と「GAP」の相関係数が**0.811**と**高い相関性**を示すことが発表され、「GAP」の**検査精度の高さ**が実証されています。DOI：[10.1016/j.ogla.2024.05.003](https://doi.org/10.1016/j.ogla.2024.05.003)

📍 販売力を強化し拡販を推進

- 視野検査のニーズが高い**海外販売**を加速するために、販売代理店とともに様々な地域での**商談**や**薬事承認**の手続きを進めています。
- 緑内障の診断に必要な視野検査に留まらず、**白内障**の早期発見に必要な**コントラスト感度検査**や、視線分析技術を活用した**MCI（早期認知障害）検査**など、**コア技術の横展開**による多疾患対応を実現すべく、**R&D**を促進しています。

製品出荷台数とデモ累積件数の推移



Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
FY2023				FY2024				FY2025			



医療データプラットフォーム事業 — リアルワールドデータ種別一覧表

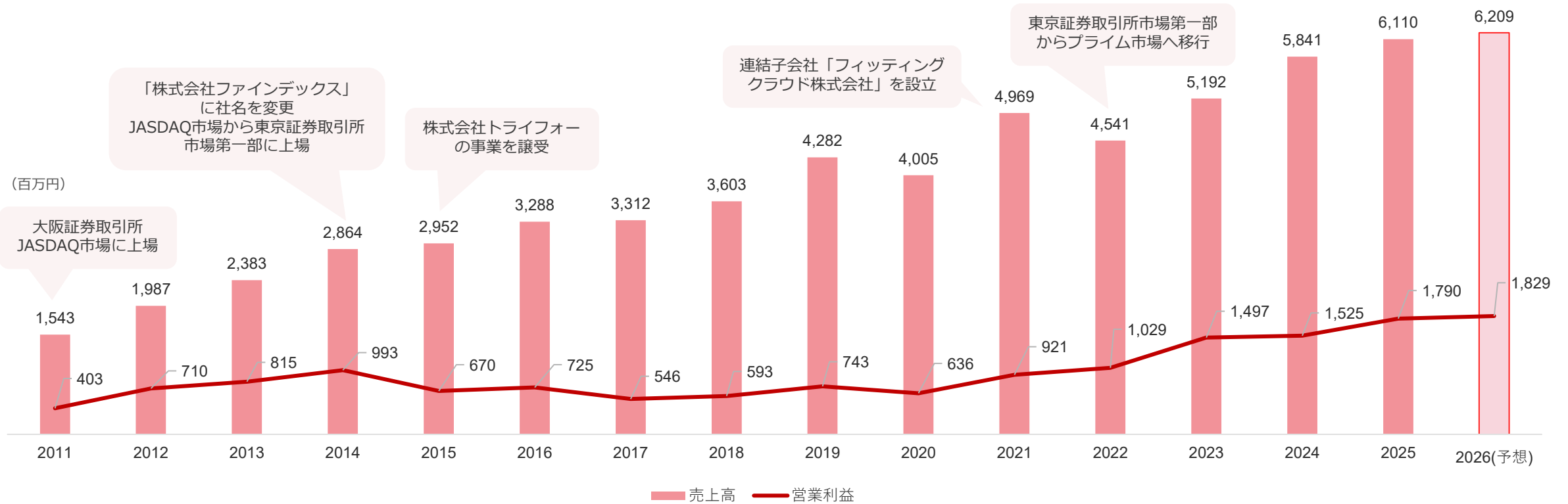
ヘルステックビジネス



	電子カルテデータ	レセプトデータ	健診データ	PHRデータ
定義	電子カルテに入力された、主訴や検査結果、処方、経過などの診療録データ	医療機関が発行する、傷病、医療費などをまとめた会計データ(診療報酬明細)	健康診断や人間ドックの結果データ	パーソナルヘルスレコードの略。個人の医療・健康に関する記録
利用用途	<ul style="list-style-type: none"> 創薬・治験 疫学研究 治療研究・開発 公衆衛生・政策立案 医療機関経営改善 医療経済分析 	<ul style="list-style-type: none"> 疫学研究 予測 医療機関経営改善 	<ul style="list-style-type: none"> 健康状態の可視化 健康管理 生活改善 予測 	<ul style="list-style-type: none"> 健康状態の可視化 健康管理 生活改善 予測
利用者	<ul style="list-style-type: none"> 製薬メーカー 医療機器メーカー 生命保険会社 研究機関 	<ul style="list-style-type: none"> 健康保険者 製薬会社 	<ul style="list-style-type: none"> 健康保険者 自治体 事業者 	<ul style="list-style-type: none"> 個人 ヘルスケア事業者
データの取り扱い資格	国から認定を受けた事業者 <ul style="list-style-type: none"> 認定作成事業者 認定医療情報等取扱受託事業者 等 	-	-	-
データの有益性	★★★★★	★★★	★★	★★



業績の推移



世の中で必要とされていること、まだ世の中にない新しい発想・技術を探し続ける。

当社は「**価値ある技術創造で社会を豊かにする**」という経営理念のもと、**研究開発型企业**として多くのアイデアや技術を生み出してきました。

医療システムや自治体向けソリューション、医療機器など、当社の製品・サービスはどれもが**必要不可欠な社会インフラ**です。

当社は**人々が健康に暮らすための新しい仕組み**を日々、多角的に支えています。